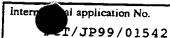
INTERNATIONAL SEARCH REPORT



A CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER Int.Cl ⁶ A61M5/142								
According	to International Patent Classification (IPC) or to bot	h national classification and IPC						
	DS SEARCHED							
Minimum Int	documentation searched (classification system follow .Cl ⁶ A61M5/142, 5/34	ved by classification symbols)						
Koka	ation searched other than minimum documentation to Suyo Shinan Koho 1940—1996 ai Jitsuyo Shinan Koho 1971—1999	Toroku Jitsuyo Shinan K Jitsuyo Shinan Toroku Ko	oho 1994-1999 oho 1996-1998					
Electronic	data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable	, search terms used)					
C. DOCL	JMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		-					
Category*	Citation of document, with indication, where		Relevant to claim No.					
A	JP, 9-10281, A (Maeda Indu 14 January, 1997 (14. 01. 9 Full text; Figs. 1 to 3 (1	7).	1-6					
A	Microfilm of the specificati to the request of Japanese Ut No. 46-40714 (Laid-open No.	1-6						
A	(Yoshio Iwasaki), 10 Januar Full text; Figs. 1 to 4 (F	Family: none)	- - -					
Ā	Japanese Utility Model Regineration (Kutarou Andou), 23 December Full text; Figs. 1 to 3 (Figs. 1)	r. 1947 /23 12 421	1-6					
	documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.						
"A" documer considere far earlier de documen cited to e	categories of cited documents: at defining the general state of the art which is not ed to be of particular relevance ocument but published on or after the international filing date at which may throw doubts on priority claim(s) or which is establish the publication date of another citation or other	considered novel or cannot be considered to involve an inventive step						
O" documen means P" documen	eason (as specified) It referring to an oral disclosure, use, exhibition or other It published prior to the international filing date but later than ity date claimed	when the document is taken alone document of particular relevance: the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family						
14 Ju	equal completion of the international search ine, 1999 (14. 06. 99)	Date of mailing of the international search report 29 June, 1999 (29. 06. 99)						
ame and ma Japan	iling address of the ISA/ ese Patent Office	Authorized officer						
acsimile No.	•	Telephone No.						

I

発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl 6 A61M 5/142

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl⁶ A61M 5/142, 5/34

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報

1940-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-1999年

日本国登録実用新案公報 1994-1999年

日本国実用新案登録公報 1996-1998年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

С.	関連する	うと認め	られる文献

引用文献の		6014
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	JP, 9-10281, A (前田産業株式会社) 14. 1月. 19 97 (14. 01. 97) 全文, 第1-3図 (ファミリーなし)	1-6
A	日本国実用新案登録出願46-40714号(日本国実用新案登録出願公開48-1796号)の願書に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム(岩崎芳雄)10.1月.1973(10.01.73)全文,第1-4図(ファミリーなし)	1-6
. A	日本国実用新案登録第349313号公報(安藤駒太郎) 23.1 2月.1947(23.12.47)全文,第1-3図(ファミリーなし)	1 — 6

C欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献 (理由を付す)
- 「〇」口頭による開示、使用、展示等に含及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって て出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理 論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

14.06.99

国際調査報告の発送日

29.06.99

HL.

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員) 見目 省二

3 E 9030

電話番号 03-3581-1101 内線 3344

THIS PAGE BLANK (USPTO)
THIS TO BE BLANK (USPTO)

世界知的所有權機関国 際 事 務 局

特許協力条約に基づいて公開された国際出願



(51) 国際特許分類6 A61M 5/142

A1 | '

JP

(11) 国際公開番号

WO99/49914

(43) 国際公開日

1999年10月7日(07.10.99)

(21) 国際出願番号

PCT/JP99/01542

(22) 国際出願日

1999年3月26日(26.03.99)

(30) 優先権データ

特願平10/80688

1998年3月27日(27.03.98)

1001年1100日

(71) 出願人 (米国を除くすべての指定国について)

エーザイ株式会社(EISAI CO., LTD.)[JP/JP]

〒112-8088 東京都文京区小石川4-6-10 Tokyo, (JP)

(72) 発明者;および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ)

版島和巳(IIJIMA, Kazumi)[JP/JP]

〒372-0812 群馬県伊勢崎市連取町892-2 Gunma, (JP)

(74) 代理人

萩原康司, 外(HAGIWARA, Yasushi et al.)

〒162-0065 東京都新宿区住吉町1-12 新宿曙橋ビル

金本・亀谷・萩原特許事務所 Tokyo, (JP)

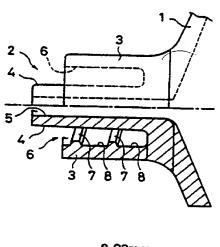
(81) 指定国 CA, JP, US, 欧州特許 (AT, BE, CH, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, NL, PT, SE)

添付公開書類

国際調査報告書

(54)Title: PLASTIC SYRINGE BARREL AND METHOD OF IMPROVING IT

(54)発明の名称 プラスチックシリンジバレル及びその改良方法



8.03mm

(57) Abstract

A plastic syringe barrel having a Luer Lock unit, characterized in that the inside of the Luer Lock unit is subjected to blasting to form a rough surface thereon for enhanced binding force of the Luer Lock unit.

ルアーロック部を有するプラステックシリンジバレルにおいてルアーロック部内部をブラスト処理を利用して粗面に形成し、ルアーロック部の結合力を高めることを特徴とする。

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報) AE プラブ首を国連和 DM ドミニカ KZ カザフスタン DV フィス

RSSSSSSSSTTTTTTTUUUUVYZZZ

明細書

プラスチックシリンジバレル及びその改良方法

5 技術分野

>

 $\langle \cdot \rangle$

10

1.5

20

25

この発明は、プラスチックシリンジバレル及びその改良方法に関する。

背景技術

近年、比較的内容量の大きなプラスチックシリンジに造影剤を予 め注入したプレフィルドプラスチックシリンジが用いられている。造影 剤は比較的粘度が高いため、血管や脊髄等を介して造影剤を体内へ注入 する時の抵抗が大きく、機械による圧力注入が行われるのが一般的であ る。この場合、プラスチックシリンジバレルのノズル部にエクステンシ ョンチューブ等を結合し、エクステンションチューブ等と血管や脊髄等 を介して体内へ造影剤を圧力注入する。このように体内へ造影剤を注入 する際には、プラスチックシリンジ内部に高い圧力がかかり、プラスチ ックシリンジバレルとエクステンションチューブ等との結合部が外れる 恐れがあるため、プラスチックシリンジバレルのノズル部に、エクステ ンションチューブ等との結合を強固にさせるためのルアーロック部を形 成している。通常このルアーロック部は、外円筒の内周面と内円筒の外 周面の間に筒形状の空間を形成した構成になっており、このように筒形 状の空間に形成されたルアーロック部にエクステンションチューブ等の 先端をねじ込むことにより、プラスチックシリンジバレルのノズル部に エクステンションチューブ等を結合している。

しかしこの場合、ねじ込んだエクステンションチューブ等が戻るなどすることにより、両者の結合が緩んでしまうことがあった。そして

結合が緩んだ状態で注入を行うと、造影剤の注入時にかかる大きな圧力によって連結部から造影剤が漏れる恐れがあり、問題となっている。

この発明の目的は、プラスチックシリンジバレルのノズル部にエクステンションチューブ等を強固かつ確実に結合でき、その結合が緩まない手段を提供することにある。

発明の開示

5

10

15

20

25

請求項1は、プラスチックシリンジバレルのノズル部に外円筒と内円筒が形成され、それら外円筒の内周面と内円筒の外周面の間に筒形状の空間からなるルアーロック部が形成されたプラスチックシリンジバレルであって、前記ルアーロック部の内面全部もしくは一部に粗面化処理が施されていることを特徴としている。

この請求項1のプラスチックシリンジバレルにおいて、請求項2に記載したように、前記外円筒の内周面に粗面化処理が施されていても良い。また請求項3に記載したように、前記外円筒の内周面に螺旋状に連続するネジ山が形成されており、該ネジ山及び/又はネジ谷部の表面に粗面化処理が施されていても良い。また請求項4に記載したように、前記プラスチックシリンジバレルの材質は、例えば環状ポリオレフィン系樹脂である。また請求項5に記載したように、前記粗面化処理は例えばブラスト処理によって施される。

請求項6は、ノズル部に外円筒と内円筒が形成され、それら外円筒の内周面と内円筒の外周面の間に筒形状の空間からなるルアーロック部が形成されたプラスチックシリンジバレルの改良方法であって、前記ルアーロック部の内面全部もしくは一部を粗面化処理が施された面に形成することにより、前記ルアーロック部の結合力を高めることを特徴としている。

ルアーロック部には、螺旋溝を有するエクステンションチューブ

(

อิ

10

15

20

 $2\bar{5}$

等がねじ込まれて結合される。ルアーロックに結合されるものは、エクステンションチューブに限らず、注射針、三方活栓等でも良く、その材質も特に限定されない。

請求項1~5のプラスチックシリンジバレルにおいて"粗面化処理が施されている"とは、前記ルアーロック部の内面全部もしくは一部にブラスト処理などを施すことによって、ルアーロック部の内面を直接的に粗面化処理を施す場合に限らない。例えばプラスチックシリンジバレルを樹脂モールド成形する際に使用される金型において、ルアーロック部の内面に対向する部分の金型表面を粗面にしておき、樹脂モールド成形時に、ルアーロック部の内面に金型表面の粗面形状を転写させることによって、ルアーロック部の内面を間接的に粗面化処理するような場合も合む。

ブラスト処理とは、ルアーロック部の内面や金型の表面に対して金鋼砂等の硬い微粒子を高圧で吹き付けて細かい凹凸を形成し、表面と粗面化する処理である。この発明においては、プラスチックシリンンバレルを樹脂モールド成形する際に使用される金型において、ルアーロックの内面に対向する部分の金型表面をブラスト処理等することにより、ルアーロックの内面を直接的にブラスト処理等することにより、ルアーロック部の内面を直接のにごうスト処理等することにより、ルアーロック部の内面をもしくは一部に細かい傷を付し、粗面化処理を施す。なお、このとはアーロック部内面や金型表面を粗面化処理する方法はブラスト処理に限定されず、金型表面やルアーロック部の内面にやすり等を用いて細かな傷を形成し、粗面化処理を施しても良い。

プラスチックシリンジバレルの材質は、例えば環状ポリオレフィン系樹脂であり、その他、ポリカーボネート樹脂、ポリメタクリレート樹脂、ポリプロピレン樹脂等であっても良い。環状ポリオレフィン樹脂

の場合に、特にエクステンションチューブ等を強固かつ確実に結合できるといった効果に優れる。

図面の簡単な説明

5 第 1 図は、プラスチックシリンジバレルのノズル部の説明図である。

第2図は、ルアーロック部の構造を示す拡大図であり、第2図の下半部(一点鎖線で示した中央線よりも下側の部分)は断面を示している。

発明の実施の最良の形態

10

以下、添付図面を参照しながら本発明の好ましい実施の形態について図面を参照にして説明する。

第1、2図に示すように、プラスチックシリンジバレル1の先端にノズル部2が設けられている。このプラスチックシリンジバレル1の材質は、例えば環状ポリオレフィン系樹脂である。ノズル部2には外円筒3と内円筒4が形成されており、プラスチックシリンジバレル1の内部には造影剤などの液体が充填されている。内円筒4のほぼ中央を貫通するように形成された孔5を通じて、プラスチックシリンジバレル1内から造影剤などの液体を体内に注入することができる。

外円筒3の内周面と内円筒4の外周面の間に筒形状の空間からなるルアーロック部6が形成されている。また外円筒3の内周面には、螺旋状に連続するネジ山7が形成されており、ネジ山7同士の隙間にはネジ谷部8が形成されている。

25 ルアーロック部 6 の内面には、粗面化処理が施されている。粗面 化処理は、例えばプラスチックシリンジバレル 1 を樹脂モールド成形す る際に使用される金型において、ルアーロック部 6 の内面に対向する部 ζ,

õ

10

15

25

分の金型表面をブラスト処理して、樹脂モールド成形時にルアーロック部6の内面に金型表面の粗面形状を転写させるか、もしくは、ルアーロック部6の内面を直接的にブラスト処理することによって施されている。粗面化処理は、ルアーロック部6の内面の全部に施しても良いが、ルアーロック部6の内面の一部のみに施しても良い。例えばルアーロック部6の内面のみに粗面化処理が施されていても良い。また例えばルアーロック部6の内面において、外円筒3の内面に形成された螺旋状のネジ山7とネジ谷部8の両方の表面に粗面化処理が施されていても良い。更に、外円筒3の内周面に形成された螺旋状のネジ山7とネジ谷部8のいずれかーでの表面のみに粗面化処理が施されていても良い。

このように構成されたプラスチックシリンジバレル1先端のノズル部2において、例えば図示しないエクステンションチューブの先端を、筒形状の空間からなるルアーロック部6に挿入してねじ込むことにより、図示しないエクステンションチューブの周面に形成された螺旋溝を、外円筒3の内周面に形成された螺旋状のネジ山7に係合させ、プラスチックシリンジバレル1先端のノズル部2に対して、エクステンションチューブ等を強固に確実に結合することができる。

20 産業上の利用可能性

請求項1~6の発明によれば、プラスチックシリンジバレルとエクステンションチューブ等を強固かつ確実に結合でき、粗面化処理によって両者間の摩擦が高められるので結合が緩まない。このため、プラスチックシリンジバレル内から血管や脊髄等を介して体内に造影剤を注入するに際し、造影剤が連結部から漏れ出る心配がない。

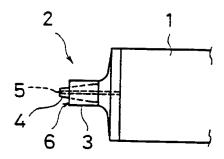
請求の範囲

- 1. プラスチックシリンジバレルのノズル部に外円筒と内円筒が形成され、それら外円筒の内周面と内円筒の外周面の間に筒形状の空間からなるルアーロック部が形成されたプラスチックシリンジバレルであって、
- 前記ルアーロック部の内面全部もしくは一部に粗面化処理が施されていることを特徴とする、プラスチックシリンジバレル。
 - 2. 前記外円筒の内周面に粗面化処理が施されていることを特徴とする、請求項1のプラスチックシリンジバレル。
- 3. 前記外円筒の内周面に螺旋状に連続するネジ山が形成されており、 10 該ネジ山及び/又はネジ谷部の表面に粗面化処理が施されていることを 特徴とする、請求項1のプラスチックシリンジバレル。
 - 4. 前記プラスチックシリンジバレルの材質が、環状ポリオレフィン 系樹脂であることを特徴とする、請求項1のプラスチックシリンジバレル。
- 15 5. 前記粗面化処理はブラスト処理であることを特徴とする、請求項 1,2,3又は4のいずれかのプラスチックシリンジバレル。
 - 6. ノズル部に外円筒と内円筒が形成され、それら外円筒の内周面と内円筒の外周面の間に筒形状の空間からなるルアーロック部が形成されたプラスチックシリンジバレルの改良方法であって、
- 20 前記ルアーロック部の内面全部もしくは一部を粗面化処理が施された面に形成することにより、前記ルアーロック部の結合力を高めることを 特徴とする、プラスチックシリンジバレルの改良方法。

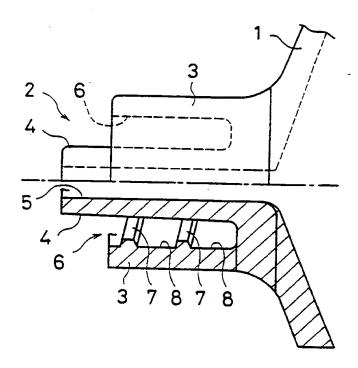


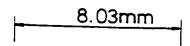
1/2

第1図



第2図





THIS PAGE BLANK (MERTO)

ζ.

0

2/2

符号の説明

- 1 プラスチックシリンジバレル
- 2 ノズル部
- 3 外円筒
- 4 内円筒
- 5 孔
- 6 ルアーロック部
- 7 ネジ山
- 8 ネジ谷部

THIS PAGE BLANK (18970)

PCT

国際予備審查報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 PCT99001ESP	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。						
国際出願番号 PCT/JP99/01542	国際出願日 (日.月.年) 26.03.99 優先日 (日.月.年) 27.03.98						
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ A61M 5/142							
出願人 (氏名又は名称) ブラッコ インターナショナル ビーヴィ							

1.	囯	際予備	葡審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。
2.	٦	の国	奈予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u> 3 </u> ページからなる。
	_ د ت	11 O	の国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審 機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照) 場書類は、全部で ページである。
3.	2 م	の国際	予備審査報告は、次の内容を含む。
	I	X	国際予備審査報告の基礎
	п		優先権
	Ш		新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
	IV		発明の単一性の欠如
	v	X	PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
•	VI		ある種の引用文献
	VII		国際出願の不備
	VIII		国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 22.10.99	国際予備審査報告を作成した日 27.06.00							
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP)	特許庁審査官 (権限のある職員)	3E 9328						
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	北村英隆							
	電話番号 03-3581-1101 内線	3 3 4 6						

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (1998年7月)

I.		国際予備審査	報告の基礎				
1.	,	この国際予備: 応答するため P C T規則70.	に提出され	ιた差し替え用	類に基づいて作成さ 紙は、この報告書に	れた。(法第6条(PC おいて「出願時」とし、	T14条) の規定に基づく命令! 本報告書には添付しない。
	X	出願時の国	奈出願書 類	9			
	\Box	明細書	第		ページ、	出願時に提出されたも	•
	_	明細書	第 ——		<u> </u>	国際予備審査の請求書	
	_	明細書	第		ページ、	The state of the s	_ 付の書簡と共に提出されたもの
	\sqcup	請求の範囲	第		項、	出願時に提出されたもの	か
		請求の範囲	第		項、	PCT19条の規定に	基づき補正されたもの
		請求の範囲	第		項、	国際予備審査の請求書。	と共に提出されたもの
		請求の範囲	第		項、		付の書簡と共に提出されたもの
		図面	第		ページ/図、	出願時に提出されたもの	מ
		図面	第		ページ/図、	国際予備審査の請求書と	
		図面	第		ページ/図、		付の書簡と共に提出されたもの
		明細書の配列	表の部分	第	ページ、	出願時に提出されたもの	
٠		明細書の配列			<u> </u>	国際予備審査の請求書と	/ - #
		明細書の配列				四郎 1 帰母立の胡木骨で	:共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
		20 - 11. 22 - 12.					The contract of the box
-	上	記の出願書類	の言語は、	下記に示す場	合を除くほか、この	国際出願の言語である。	
	上	記の書類は、	下記の言語	唇である	語である		
		_				•	
	L	」 国際調査の	つために提	出されたPC	Γ規則23.1(b)にいう	翻訳文の言語	
	L	PCT規則	J48. 3 (b) і	こいう国際公開	の言語	•	
		国際予備署	をあため	に提出された」	PCT規則55.2また。	ま55.3にいう翻訳文の言語	Æ
	_						
	_ '	ク国际田原は、	、メクレス	「チド又はアミ	ノ酸配列を含んでお	り、次の配列表に基づき	国際予備審査報告を行った。
		この国際出	願に含ま	れる書面による	配列表		
					ーー・ヘ /キシブルディスクド	アトス配別虫	
						こよる配列表 された書面による配列表	_
	$\overline{\sqcap}$	出願後に	この国際	・帰事点(よれ 予備審本(また	・は脚上)成民に近日	ロされた音曲による配列表	ਵੱ
	H	出願後に提	出した事	丁曜年草(よた	は調査)機関に提出	されたフレキシブルディ	(スクによる配列表
		書の提出が	あった	明にその部列	てか田願時におけるほ	国際出願の開示の範囲を超	望える事項を含まない旨の陳述
		書面による	配列表に	記載した配列と	フレキシブルディス	くったよる配列表に記録!	た配列が同一である旨の陳述
		書の提出が	あった。			- > 1- a	一 である 首の陳述
	植石	Eにより、下割	の食物は	*1184 + 1 - 4			
Г				削除された。			
一		『求の範囲 第					
Е					項		
ш	12	1.1ET \ 152	国面の第 _		ページ/	/図	
	ħ		MB TT № C	4ひよかつ たもり	ノとして作成した。(PCT担則70 2(な) これ	囲を越えてされたものと認めら D補正を含む差し替え用紙は上
	ĦC	:1. における	判断の際	に考慮しなけれ	にばならず、本報告に	こ添付する。)	
							1
							ł
							1
							ļ
							,

_		1	
国	際予備	審	-

国際出願番号

/	J	Р	9	9	/	0	1	5	4	2
	•	-	•	•	_	•	•	•	-	_

v.	新規性、進歩性又は産業上の利用 文献及び説明	引能性についての法第12条 (PC	CT35条(2)) に定める見角	¥、それを 裏 付ける
1.	見解			
	新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1 – 6	
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1 – 6	· 有 無
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-6	

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求項1-6に記載された、ノズル部にルアーロック部が形成されているプラスチックシリンジバレルにおいて、ルアーロック部の内周に粗面化処理が施された点は、国際調査報告に列記されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

PCT

世界知的所有権機関 国際事務局 カ条約に基づいて公開された国



(51) 国際特許分類6 A61M 5/142

A1

(11) 国際公開番号

WO99/49914

(43) 国際公開日

1999年10月7日(07.10.99)

(21) 国際出願番号

PCT/JP99/01542

(22) 国際出願日

1999年3月26日(26.03.99)

(30) 優先権データ

特願平10/80688

1998年3月27日(27.03.98) JP

(71) 出願人(米国を除くすべての指定国について) エーザイ株式会社(EISAI CO., LTD.)[JP/JP]

〒112-8088 東京都文京区小石川4-6-10 Tokyo, (JP)

(72) 発明者;および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ)

飯島和已(IIJIMA, Kazumi)[JP/JP]

〒372-0812 群馬県伊勢崎市連取町892-2 Gunma, (JP)

(74) 代理人

萩原康司, 外(HAGIWARA, Yasushi et al.)

〒162-0065 東京都新宿区住吉町1-12 新宿曙橋ビル

金本・亀谷・萩原特許事務所 Tokyo, (JP)

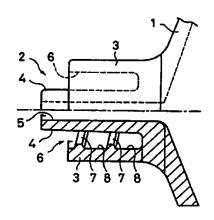
(81) 指定国 CA, JP, US, 欧州特許 (AT, BE, CH, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, NL, PT, SE)

添付公開書類

国際調査報告書

(54)Title: PLASTIC SYRINGE BARREL AND METHOD OF IMPROVING IT

(54)発明の名称 プラスチックシリンジバレル及びその改良方法・



(57) Abstract

A plastic syringe barrel having a Lucr Lock unit, characterized in that the inside of the Lucr Lock unit is subjected to blasting to form a rough surface thereon for enhanced binding force of the Luer Lock unit.

(57)要約

ルアーロック部を有するプラスチックシリンジバレルにおいてル アーロック部内部をプラスト処理を利用して粗面に形成し、ルアーロッ ク部の結合力を高めることを特徴とする。

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第一頁に掲載されたPCT加盟国を同定するために使用されるコード(参考情報)

```
RSSSSSTTTTTTTTUUUUVYZZ
```

i

明細書

プラスチックシリンジバレル及びその改良方法

5 技術分野

この発明は、プラスチックシリンジバレル及びその改良方法に関する。

背景技術

近年、比較的内容量の大きなプラスチックシリンジに造影剤を予 10 め注入したプレフィルドプラスチックシリンジが用いられている。造影 剤は比較的粘度が高いため、血管や脊髄等を介して造影剤を体内へ注入 する時の抵抗が大きく、機械による圧力注入が行われるのが一般的であ る。この場合、プラスチックシリンジバレルのノズル部にエクステンシ ョンチュープ等を結合し、エクステンションチューブ等と血管や脊髄等 15 を介して体内へ造影剤を圧力注入する。このように体内へ造影剤を注入 する際には、プラスチックシリンジ内部に高い圧力がかかり、プラスチ ックシリンジバレルとエクステンションチューブ等との結合部が外れる 恐れがあるため、プラスチックシリンジバレルのノズル部に、エクステ ンションチューブ等との結合を強固にさせるためのルアーロック部を形 20 成している。通常このルアーロック部は、外円筒の内周面と内円筒の外 周面の間に筒形状の空間を形成した構成になっており、このように筒形 状の空間に形成されたルアーロック部にエクステンションチューブ等の 先端をねじ込むことにより、プラスチックシリンジバレルのノズル部に 2ā エクステンションチューブ等を結合している。

しかしこの場合、ねじ込んだエクステンションチューブ等が戻る などすることにより、両者の結合が緩んでしまうことがあった。そして THIS PAGE BLANK

結合が緩んだ状態で注入を行うと、造影剤の注入時にかかる大きな圧力によって連結部から造影剤が漏れる恐れがあり、問題となっている。

この発明の目的は、プラスチックシリンジバレルのノズル部にエクステンションチューブ等を強固かつ確実に結合でき、その結合が緩まない手段を提供することにある。

発明の開示

15

20

25

請求項1は、プラスチックシリンジバレルのノズル部に外円筒と 内円筒が形成され、それら外円筒の内周面と内円筒の外周面の間に筒形 状の空間からなるルアーロック部が形成されたプラスチックシリンジバ レルであって、前記ルアーロック部の内面全部もしくは一部に粗面化処 理が施されていることを特徴としている。

この請求項1のプラスチックシリンジバレルにおいて、請求項2に記載したように、前記外円筒の内周面に粗面化処理が施されていても良い。また請求項3に記載したように、前記外円筒の内周面に螺旋状に連続するネジ山が形成されており、該ネジ山及び/又はネジ谷部の表面に粗面化処理が施されていても良い。また請求項4に記載したように、前記プラスチックシリンジバレルの材質は、例えば環状ポリオレフィン系樹脂である。また請求項5に記載したように、前記粗面化処理は例えばプラスト処理によって施される。

請求項6は、ノズル部に外円筒と内円筒が形成され、それら外円筒の内周面と内円筒の外周面の間に筒形状の空間からなるルアーロック部が形成されたプラスチックシリンジバレルの改良方法であって、前記ルアーロック部の内面全部もしくは一部を粗面化処理が施された面に形成することにより、前記ルアーロック部の結合力を高めることを特徴としている。

ルアーロック部には、螺旋溝を有するエクステンションチューブ

10

15

20

等がねじ込まれて結合される。ルアーロックに結合されるものは、エクステンションチューブに限らず、注射針、三方活栓等でも良く、その材質も特に限定されない。

請求項1~5のプラスチックシリンジバレルにおいて"粗面化処理が施されている"とは、前記ルアーロック部の内面全部もしくは一部にプラスト処理などを施すことによって、ルアーロック部の内面を直接的に粗面化処理を施す場合に限らない。例えばプラスチックシリンジバレルを樹脂モールド成形する際に使用される金型において、ルアーロック部の内面に対向する部分の金型表面を粗面にしておき、樹脂モールド成形時に、ルアーロック部の内面に金型表面の粗面形状を転写させることによって、ルアーロック部の内面を間接的に粗面化処理するような場合も含む。

プラスト処理とは、ルアーロック部の内面や金型の表面に対して金鋼砂等の硬い微粒子を高圧で吹き付けて細かい凹凸を形成し、表面を粗面化する処理である。この発明においては、プラスチックシリンジバレルを樹脂モールド成形する際に使用される金型において、ルアーロック部の内面に対向する部分の金型表面をブラスト処理等することによって粗面にしておき、樹脂モールド成形時にルアーロック部の内面を直接的にプラスト処理等することにより、ルアーロック部の内面全部もしてカーロック部内面や金型表面を粗面化処理する方法はプラスト処理に限定されず、金型表面やルアーロック部の内面にやすり等を用いて細かな傷を形成し、粗面化処理を施しても良い。

25 プラスチックシリンジバレルの材質は、例えば環状ポリオレフィン系樹脂であり、その他、ポリカーボネート樹脂、ポリメタクリレート樹脂、ポリプロピレン樹脂等であっても良い。環状ポリオレフィン樹脂

の場合に、特にエクステンションチューブ等を強固かつ確実に結合できるといった効果に優れる。

図面の簡単な説明

5 第1図は、プラスチックシリンジバレルのノズル部の説明図である。

第2図は、ルアーロック部の構造を示す拡大図であり、第2図の下半部(一点鎖線で示した中央線よりも下側の部分)は断面を示している。

10

発明の実施の最良の形態

以下,添付図面を参照しながら本発明の好ましい実施の形態について図面を参照にして説明する。

第1,2図に示すように、プラスチックシリンジバレル1の先端にノズル部2が設けられている。このプラスチックシリンジバレル1の材質は、例えば環状ポリオレフィン系樹脂である。ノズル部2には外円筒3と内円筒4が形成されており、プラスチックシリンジバレル1の内部には造影剤などの液体が充填されている。内円筒4のほぼ中央を貫通するように形成された孔5を通じて、プラスチックシリンジバレル1内から造影剤などの液体を体内に注入することができる。

外円筒3の内周面と内円筒4の外周面の間に筒形状の空間からなるルアーロック部6が形成されている。また外円筒3の内周面には、螺旋状に連続するネジ山7が形成されており、ネジ山7同士の隙間にはネジ谷部8が形成されている。

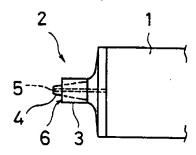
25 ルアーロック部6の内面には、粗面化処理が施されている。粗面 化処理は、例えばプラスチックシリンジバレル1を樹脂モールド成形す る際に使用される金型において、ルアーロック部6の内面に対向する部

請求の範囲

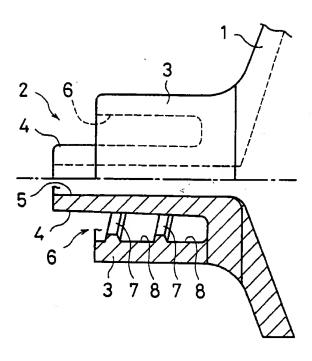
- 1. プラスチックシリンジバレルのノズル部に外円筒と内円筒が形成され、それら外円筒の内周面と内円筒の外周面の間に筒形状の空間からなるルアーロック部が形成されたプラスチックシリンジバレルであって、
- 5 前記ルアーロック部の内面全部もしくは一部に粗面化処理が施されて いることを特徴とする、プラスチックシリンジバレル。
 - 2. 前記外円筒の内周面に粗面化処理が施されていることを特徴とする、請求項1のプラスチックシリンジバレル。
 - 3. 前記外円筒の内周面に螺旋状に連続するネジ山が形成されており、
- 10 該ネジ山及び/又はネジ谷部の表面に粗面化処理が施されていることを 特徴とする、請求項1のプラスチックシリンジバレル。
 - 4. 前記プラスチックシリンジバレルの材質が、環状ポリオレフィン系樹脂であることを特徴とする、請求項1のプラスチックシリンジバレル。
- 15 5. 前記粗面化処理はプラスト処理であることを特徴とする,請求項1,2,3又は4のいずれかのプラスチックシリンジバレル。
 - 6. ノズル部に外円筒と内円筒が形成され、それら外円筒の内周面と 内円筒の外周面の間に筒形状の空間からなるルアーロック部が形成され たプラスチックシリンジバレルの改良方法であって、
- 20 前記ルアーロック部の内面全部もしくは一部を粗面化処理が施された面に形成することにより、前記ルアーロック部の結合力を高めることを特徴とする、プラスチックシリンジバレルの改良方法。

1/2

第1図



第2図



8.03mm

PCT/JP99/01542

2/2

符号の説明

1	プ	ラ	ス	チ	ッ	ク	シ	IJ	ン	ジ	バ	レ	ル

- 2 ノズル部
- 3 外円筒
- 4 内円筒
- 5 孔
- 6 ルアーロック部
- 7 ネジ山
- 8 ネジ谷部